

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和1年8月20日
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-5405-0784
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型) スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

2019年3月15日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

## (2)内国投資信託受益証券の形態等

(以下略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社（2019年4月1日より、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となります（予定）。以下、新会社名を記載します。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(以下略)

## (4)発行（売出）価格

(以下略)

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>

(注)委託会社に対する照会先の情報は、2019年4月1日現在（予定）のものであります（以下同じ。）。

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

## (5)申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

## (6)申込単位

(以下略)

<訂正後>

## (2)内国投資信託受益証券の形態等

(以下略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(以下略)

## (4)発行（売出）価格

(以下略)

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(5) 申込手数料

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、 $3.24\%^{*}$ (税抜3.0%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

(6) 申込単位

(以下略)

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



**世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり利益によるトータル・リターンの最大化を目指します。**

(以下略)

- ストラテジック・インカム・ファンド クラスAの運用は、マニユライフ・アセット・マネジメント(U S)LLCが行います。
- キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が運用を行います。

(以下略)



**毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドから構成されます。**

#### 毎月決算型

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。



#### 年2回決算型

毎年5月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。



(以下略)

- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

(以下略)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

### 収益分配金に関する留意事項

(以下略)

#### (2) ファンドの沿革

(以下略)

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継(予定)

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・ 資本金の額 20億円(2019年4月1日現在(予定))
- ・ 会社の沿革 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

(以下略)

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更(予定)

・大株主の状況（2019年4月1日現在（予定））

（以下略）

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

ファンドの特色



**世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり利益によるトータル・リターンを最大化を目指します。**

（以下略）

- ストラテジック・インカム・ファンド クラスAの運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLC\*が行います。  
\*2019年5月7日付で、マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCより変更しております(以下同じです。)
- キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、国内籍の積投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が運用を行います。

（以下略）



**毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドから構成されます。**

#### 毎月決算型

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。



#### 年2回決算型

毎年5月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。



（以下略）

- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

（以下略）

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

### 分配金に関する留意事項

（以下略）

(2)ファンドの沿革

（以下略）

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友D Sアセットマネジメント株式会社へ承継

(3)ファンドの仕組み

（以下略）

委託会社等の概況

- ・資本金の額 20億円（2019年6月末現在）
- ・会社の沿革 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

（以下略）

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況（2019年6月末現在）

（以下略）

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

### (2)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、2018年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

<ストラテジック・インカム・ファンド クラスAの概要>

（以下略）

投資顧問会社	マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な有価証券等の運用を行います。）
--------	---

（以下略）



### マニユライフ・アセット・マネジメントの概要

マニユライフ・アセット・マネジメントは、世界的な金融グループであるマニユライフ・グループの中核となる資産運用会社です。豊富な運用実績を誇り、世界中から高い評価と信頼を得ています。

マニユライフ・アセット・マネジメント(US)LLCは、ボストンに本拠を置く、マニユライフ・アセット・マネジメントの米国現地法人です。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年にわたり多様な運用戦略を提供して参りました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けております。

（以下略）

### (3)運用体制

（以下略）

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

上記の運用体制は、2019年4月1日現在（予定）のものです。

### (4)分配方針

（以下略）

<訂正後>

### (2)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、2019年6月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

<ストラテジック・インカム・ファンド クラスAの概要>

（以下略）

投資顧問会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLC （実質的な有価証券等の運用を行います。）
--------	---

（以下略）





## マニユライフ・アセット・マネジメントの概要

マニユライフ・アセット・マネジメントは、世界的な金融グループであるマニユライフ・グループの中核となる資産運用会社です。豊富な運用実績を誇り、世界中から高い評価と信頼を得ています。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCは、ボストンに本拠を置く、マニユライフ・アセット・マネジメントの米国現地法人です。その前身は、1862年より運用を開始したジョン・ハンコック生命の資産運用会社であり、150年にわたり多様な運用戦略を提供して参りました。その運用実績は米国をはじめ世界的に高い評価を受けております。

(以下略)

### (3)運用体制

(以下略)

委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

### (4)分配方針

(以下略)

[次へ](#)



### 3 投資リスク

#### < リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

#### < 訂正前 >

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。（2019年4月1日現在（予定））

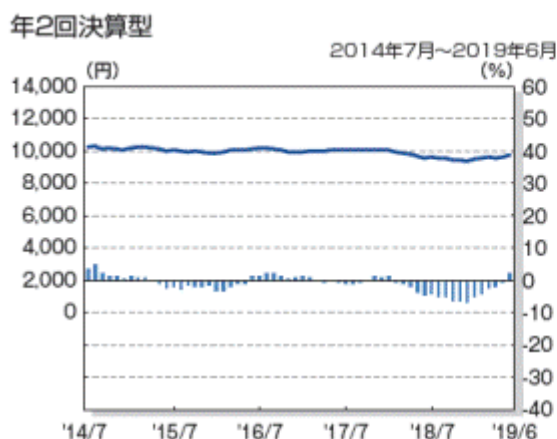
#### < 訂正後 >

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

#### < 参考情報 >

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

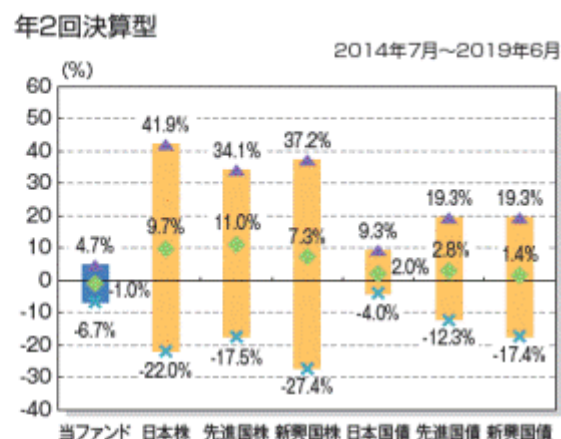
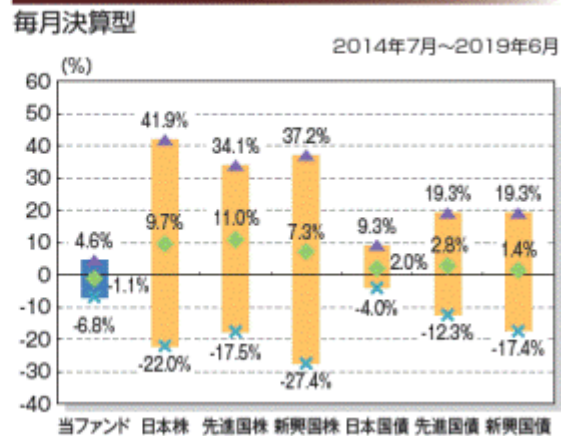
#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。  
 ※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

#### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバルレタイルダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

##### (1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

##### (2) 換金（解約）手数料

（以下略）

##### (3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.107%（税抜1.025%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.65%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.757%（税込）程度です。

（以下略）

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

##### (4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01026%（税抜0.0095%）以内の率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末（毎年5月、11月に属する計算期末）または信託終了時に、年2回決算型は各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありませぬ。

##### (5) 課税上の取扱い

（以下略）

\* 上記の内容は2018年11月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

< 訂正後 >

##### (1) 申込手数料

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%<sup>\*</sup>（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

(2)換金(解約)手数料

(以下略)

(3)信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.107%<sup>\*1</sup>(税抜1.025%)を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.65%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.757%<sup>\*2</sup>(税込)程度です。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

\*1 消費税率が10%になった場合は、年率1.1275%となります。

\*2 消費税率が10%になった場合は、年率1.7775%となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

(4)その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01026%<sup>\*</sup>(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末(毎年5月、11月に属する計算期末)または信託終了時に、年2回決算型は各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

\*消費税率が10%になった場合は、年率0.01045%となります。

信託財産留保額はありませぬ。

(5)課税上の取扱い

(以下略)

\*上記の内容は2019年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

(1) 投資状況

(2019年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	12,751,025	0.24%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,091,373,230	95.33%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		236,430,861	4.43%
純資産総額		5,340,555,116	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Strategic Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	6,551,205	772.8864	777.1659	-	95.33%
			-	5,063,337,712	5,091,373,230	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	12,541,581	1.0167	1.0167	-	0.24%
			-	12,752,279	12,751,025	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	95.33%
親投資信託受益証券	0.24%
合計	95.57%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年6月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2012年11月30日)	12,744	-	1.0000	-
第1特定期間末 (2013年5月20日)	88,085	89,251	1.0165	1.0325
第2特定期間末 (2013年11月20日)	83,234	85,434	0.9651	0.9891
第3特定期間末 (2014年5月20日)	68,302	70,128	0.9620	0.9860
第4特定期間末 (2014年11月20日)	48,396	49,837	0.9237	0.9477
第5特定期間末 (2015年5月20日)	34,868	35,913	0.9014	0.9254
第6特定期間末 (2015年11月20日)	24,608	25,382	0.8602	0.8842
第7特定期間末 (2016年5月20日)	19,075	19,665	0.8446	0.8686
第8特定期間末 (2016年11月21日)	14,951	15,428	0.8125	0.8365
第9特定期間末 (2017年5月22日)	12,234	12,630	0.7966	0.8206

第10特定期間末 (2017年11月20日)	9,628	9,954	0.7733	0.7973
第11特定期間末 (2018年5月21日)	7,657	7,928	0.7228	0.7468
2018年6月末日	7,240	-	0.7132	-
2018年7月末日	6,964	-	0.7158	-
2018年8月末日	6,700	-	0.7089	-
2018年9月末日	6,461	-	0.7062	-
2018年10月末日	6,134	-	0.6930	-
第12特定期間末 (2018年11月20日)	6,020	6,133	0.6916	0.7036
2018年11月末日	5,980	-	0.6921	-
2018年12月末日	5,779	-	0.6848	-
2019年1月末日	5,772	-	0.6930	-
2019年2月末日	5,629	-	0.6937	-
2019年3月末日	5,547	-	0.6971	-
2019年4月末日	5,417	-	0.6941	-
第13特定期間末 (2019年5月20日)	5,325	5,422	0.6900	0.7020
2019年5月末日	5,327	-	0.6931	-
2019年6月末日	5,340	-	0.7012	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2012年11月30日～2013年5月20日)	0.0160
第2特定期間(2013年5月21日～2013年11月20日)	0.0240
第3特定期間(2013年11月21日～2014年5月20日)	0.0240
第4特定期間(2014年5月21日～2014年11月20日)	0.0240
第5特定期間(2014年11月21日～2015年5月20日)	0.0240
第6特定期間(2015年5月21日～2015年11月20日)	0.0240
第7特定期間(2015年11月21日～2016年5月20日)	0.0240
第8特定期間(2016年5月21日～2016年11月21日)	0.0240
第9特定期間(2016年11月22日～2017年5月22日)	0.0240
第10特定期間(2017年5月23日～2017年11月20日)	0.0240
第11特定期間(2017年11月21日～2018年5月21日)	0.0240
第12特定期間(2018年5月22日～2018年11月20日)	0.0120
第13特定期間(2018年11月21日～2019年5月20日)	0.0120

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(2012年11月30日～2013年5月20日)	3.3%
第2特定期間(2013年5月21日～2013年11月20日)	2.7%
第3特定期間(2013年11月21日～2014年5月20日)	2.2%
第4特定期間(2014年5月21日～2014年11月20日)	1.5%
第5特定期間(2014年11月21日～2015年5月20日)	0.2%
第6特定期間(2015年5月21日～2015年11月20日)	1.9%
第7特定期間(2015年11月21日～2016年5月20日)	1.0%
第8特定期間(2016年5月21日～2016年11月21日)	1.0%
第9特定期間(2016年11月22日～2017年5月22日)	1.0%
第10特定期間(2017年5月23日～2017年11月20日)	0.1%
第11特定期間(2017年11月21日～2018年5月21日)	3.4%
第12特定期間(2018年5月22日～2018年11月20日)	2.7%
第13特定期間(2018年11月21日～2019年5月20日)	1.5%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(2012年11月30日～2013年5月20日)	88,282,317,340	1,623,967,552
第2特定期間(2013年5月21日～2013年11月20日)	13,922,570,425	14,339,862,235
第3特定期間(2013年11月21日～2014年5月20日)	1,961,612,515	17,201,053,715
第4特定期間(2014年5月21日～2014年11月20日)	1,042,217,306	19,651,352,503
第5特定期間(2014年11月21日～2015年5月20日)	292,550,185	14,000,741,438
第6特定期間(2015年5月21日～2015年11月20日)	152,570,511	10,230,005,518
第7特定期間(2015年11月21日～2016年5月20日)	110,995,734	6,132,278,397
第8特定期間(2016年5月21日～2016年11月21日)	109,892,223	4,293,744,896
第9特定期間(2016年11月22日～2017年5月22日)	80,174,357	3,124,560,678
第10特定期間(2017年5月23日～2017年11月20日)	65,012,882	2,970,994,955
第11特定期間(2017年11月21日～2018年5月21日)	52,819,479	1,909,675,166
第12特定期間(2018年5月22日～2018年11月20日)	28,401,903	1,917,758,653
第13特定期間(2018年11月21日～2019年5月20日)	42,981,834	1,030,274,060

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

#### （1）投資状況

（2019年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	4,642,306	0.23%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,927,339,000	96.06%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		74,476,117	3.71%
純資産総額		2,006,457,423	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年6月末現在）

##### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Strategic Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	2,479,958	762.3094 1,890,495,696	777.1659 1,927,339,000	- -	96.06%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	4,566,053	1.0166 4,642,306	1.0167 4,642,306	- -	0.23%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	96.06%
親投資信託受益証券	0.23%
合計	96.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

##### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

##### 投資不動産物件

（2019年6月末現在）

該当事項はありません。

##### その他投資資産の主要なもの

（2019年6月末現在）

該当事項はありません。

#### （3）運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2012年11月30日）	4,640	-	1.0000	-
第1計算期間末 （2013年5月20日）	24,392	-	1.0332	-
第2計算期間末 （2013年11月20日）	22,370	-	1.0058	-
第3計算期間末 （2014年5月20日）	18,960	-	1.0278	-
第4計算期間末 （2014年11月20日）	13,375	-	1.0118	-
第5計算期間末 （2015年5月20日）	9,935	-	1.0142	-
第6計算期間末 （2015年11月20日）	7,467	-	0.9955	-
第7計算期間末 （2016年5月20日）	6,085	-	1.0056	-
第8計算期間末 （2016年11月21日）	4,965	-	0.9955	-
第9計算期間末 （2017年5月22日）	4,198	-	1.0053	-
第10計算期間末 （2017年11月20日）	3,264	-	1.0060	-
第11計算期間末 （2018年5月21日）	2,645	-	0.9705	-
2018年6月末日	2,517	-	0.9605	-



2018年7月末日	2,473	-	0.9667	-
2018年8月末日	2,409	-	0.9602	-
2018年9月末日	2,361	-	0.9593	-
2018年10月末日	2,242	-	0.9440	-
第12計算期間末 (2018年11月20日)	2,166	-	0.9450	-
2018年11月末日	2,144	-	0.9456	-
2018年12月末日	2,082	-	0.9381	-
2019年1月末日	2,073	-	0.9521	-
2019年2月末日	2,057	-	0.9559	-
2019年3月末日	2,052	-	0.9633	-
2019年4月末日	2,004	-	0.9618	-
第13計算期間末 (2019年5月20日)	1,987	-	0.9592	-
2019年5月末日	1,992	-	0.9633	-
2019年6月末日	2,006	-	0.9775	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1期(2012年11月30日～2013年5月20日)	3.3%
第2期(2013年5月21日～2013年11月20日)	2.7%
第3期(2013年11月21日～2014年5月20日)	2.2%
第4期(2014年5月21日～2014年11月20日)	1.6%
第5期(2014年11月21日～2015年5月20日)	0.2%
第6期(2015年5月21日～2015年11月20日)	1.8%
第7期(2015年11月21日～2016年5月20日)	1.0%
第8期(2016年5月21日～2016年11月21日)	1.0%
第9期(2016年11月22日～2017年5月22日)	1.0%
第10期(2017年5月23日～2017年11月20日)	0.1%
第11期(2017年11月21日～2018年5月21日)	3.5%
第12期(2018年5月22日～2018年11月20日)	2.6%
第13期(2018年11月21日～2019年5月20日)	1.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(2012年11月30日～2013年5月20日)	24,201,731,624	593,719,344
第2期(2013年5月21日～2013年11月20日)	2,029,636,588	3,395,661,243
第3期(2013年11月21日～2014年5月20日)	433,443,804	4,227,528,508
第4期(2014年5月21日～2014年11月20日)	96,334,265	5,324,946,140
第5期(2014年11月21日～2015年5月20日)	13,375,884	3,436,876,814
第6期(2015年5月21日～2015年11月20日)	14,741,455	2,308,447,678
第7期(2015年11月21日～2016年5月20日)	37,767,865	1,487,969,078
第8期(2016年5月21日～2016年11月21日)	6,935,953	1,070,870,436
第9期(2016年11月22日～2017年5月22日)	9,205,067	820,715,408
第10期(2017年5月23日～2017年11月20日)	4,246,350	935,941,249
第11期(2017年11月21日～2018年5月21日)	3,128,878	521,411,856
第12期(2018年5月22日～2018年11月20日)	2,846,515	436,186,379
第13期(2018年11月21日～2019年5月20日)	2,446,672	223,389,275

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### (参考) マザーファンドの運用状況

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

##### (1) 投資状況

(2019年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
地方債証券	日本	60,202,380	1.59%
特殊債券	日本	1,406,390,820	37.21%
社債券	日本	801,771,300	21.21%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,511,550,304	39.99%
純資産総額		3,779,914,804	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年6月末現在)

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	2 政保地方公共団 日本	特殊債券 -	418,000,000	100.96 422,030,456	100.05 418,234,498	1.4000 2019/07/12	11.06%
2	85 政保道路機構 日本	特殊債券 -	320,000,000	101.44 324,627,200	100.13 320,435,840	1.4000 2019/07/31	8.48%
3	100 政保道路機構 日本	特殊債券 -	157,000,000	101.27 159,004,890	101.03 158,617,571	1.4000 2020/02/28	4.20%
4	93 政保道路機構 日本	特殊債券 -	147,000,000	100.91 148,339,170	100.62 147,920,661	1.4000 2019/11/29	3.91%
5	20 政保西日本道 日本	特殊債券 -	110,000,000	101.44 111,589,500	100.12 110,138,930	1.4000 2019/07/29	2.91%
6	10政保地方公共団 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.33 101,338,000	101.02 101,022,200	1.3000 2020/03/13	2.67%
7	69 東京急行電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.91 100,912,000	100.52 100,526,700	1.7000 2019/10/25	2.66%
8	295 北陸電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.94 100,942,000	100.32 100,327,500	1.4340 2019/09/25	2.65%
9	22 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.38 100,382,000	100.22 100,229,000	0.5610 2019/12/20	2.65%
10	44 名古屋鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,690,000	100.19 100,194,900	2.0500 2019/08/02	2.65%
11	2 大日本印刷 日本	社債券 -	100,000,000	101.65 101,653,000	100.14 100,145,900	1.7050 2019/07/30	2.65%
12	9 長谷工コ-ポ 日本	社債券 -	100,000,000	100.41 100,419,000	100.12 100,120,100	0.4400 2019/11/05	2.65%
13	164 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	101.05 101,058,000	100.11 100,117,600	1.1460 2019/08/07	2.65%
14	110 三菱地所 日本	社債券 -	100,000,000	100.35 100,353,000	100.10 100,109,600	0.5710 2019/09/13	2.65%
15	10政保地方公共6 日本	特殊債券 -	90,000,000	100.03 90,033,300	100.02 90,026,280	0.3850 2019/07/24	2.38%
16	167 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	60,000,000	100.96 60,581,400	100.33 60,202,380	1.5200 2019/09/20	1.59%
17	56 日本政策金融 日本	特殊債券 -	60,000,000	100.00 60,003,600	99.99 59,994,840	0.0010 2019/09/20	1.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	37.21%
社債券	21.21%
地方債証券	1.59%
合計	60.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

(2019年6月末現在)

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

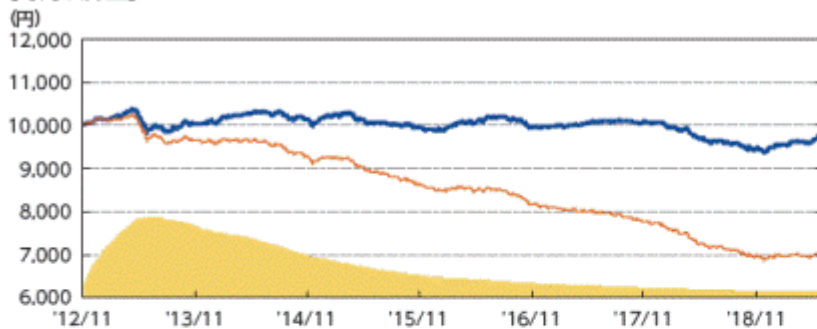
(2019年6月末現在)

該当事項はありません。

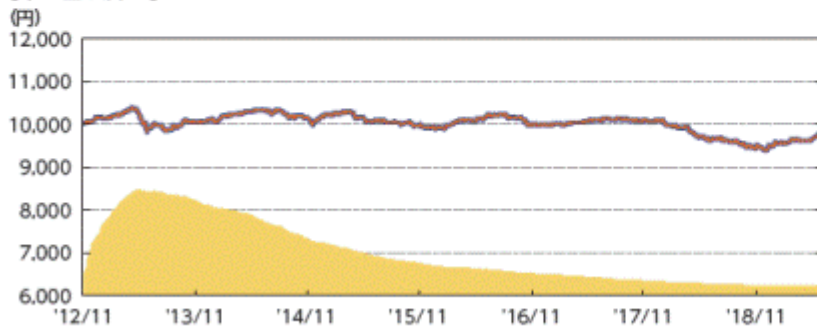
## (参考情報)

**基準価額・純資産の推移** (設定日～2019年6月28日)

【毎月決算型】



【年2回決算型】



— 純資産総額:右目盛  
— 基準価額:左目盛  
— 分配金再投資基準価額:左目盛

\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しております。

**分配の推移**

【毎月決算型】

年月	分配金(円)
2019年 6月	20円
2019年 5月	20円
2019年 4月	20円
2019年 3月	20円
2019年 2月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	2,820円

\*分配金は1万円当たり、税引前

【年2回決算型】

年月	分配金(円)
2019年 5月	0円
2018年 11月	0円
2018年 5月	0円
2017年 11月	0円
2017年 5月	0円
設定来累計	0円

\*分配金は1万円当たり、税引前

**主要な資産の状況**

【毎月決算型】

投資銘柄	投資比率
Strategic Income Fund Class A	95.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%

\*投資比率は全て純資産総額対比

【年2回決算型】

投資銘柄	投資比率
Strategic Income Fund Class A	96.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%

## ■参考情報

## ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

## ◆「国債・国際機関債・政府機関債等」の組入上位5銘柄

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	米国国債 2.375% 5/15/2029	米国	米国国債等	1.5%
2	米国国債 3.125% 2/15/2043	米国	米国国債等	1.5%
3	米国国債 2.75% 11/15/2042	米国	米国国債等	1.4%
4	米国国債 3% 2/15/2049	米国	米国国債等	1.2%
5	ブラジル国債 10% 1/1/2023	ブラジル	新興国債券	1.2%

## ◆「除く国債・国際機関債・政府機関債等」の組入上位5銘柄

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	HCA 5.375% 2/1/2025	米国	ハイイールド債	0.8%
2	USバンク・ナショナル・アソシエーション 2.65% 5/23/2022	米国	投資適格社債	0.8%
3	コンチョ・リソーシズ 4.3% 8/15/2028	米国	投資適格社債	0.7%
4	デル・インターナショナル/EMC 8.35% 7/15/2046	米国	投資適格社債	0.7%
5	アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058	米国	投資適格社債	0.6%

## ◆資産特性

デュレーション	5.3年
平均格付け	A
直接利回り	4.0%
最終利回り	3.3%

## ◆債券種別構成

種別	比率
米国国債等	10.5%
先進国国債等(除く米国)	15.3%
新興国債券	13.9%
投資適格社債	24.3%
ハイイールド債券	18.8%
資産担保証券(モーゲージ等)	12.3%
バンクローン	0.0%
その他	1.2%

## ◆格付別構成

格付け	比率
AAA	27.3%
AA	6.6%
A	9.7%
BBB	29.1%
BB	17.2%
B	4.8%
CCC以下	0.7%
NR	1.0%

※格付けは、原則としてS&P社、Moody's社、Fitch社の格付けを採用。3社格付けの場合は中央値を採用。2社格付けの場合は低い方を採用。格付け記号の表記に当たってはS&P社の表記方法で統一し、+、-の符号は考慮せず掲載。

## ◆国別構成

国名	比率
米国	62.0%
カナダ	4.8%
ブラジル	3.5%
国際機関	3.5%
インドネシア	2.9%
フィリピン	2.4%
アイルランド	2.2%
ノルウェー	1.9%
コロンビア	1.9%
シンガポール	1.4%
その他	10.1%

\*比率は全てストラテジック・インカム・ファンド クラスAの純資産総額対比

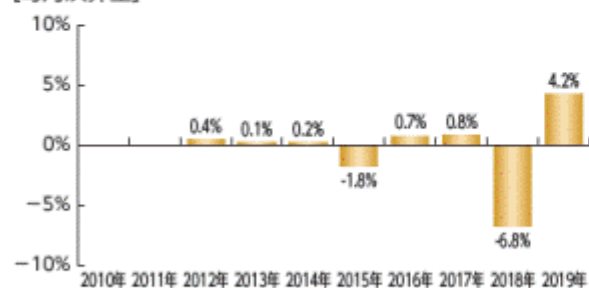
## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(上位10銘柄)

	投資銘柄	種別	投資比率
1	2 政保地方公共団	特殊債券	11.1%
2	85 政保道路機構	特殊債券	8.5%
3	100 政保道路機構	特殊債券	4.2%
4	93 政保道路機構	特殊債券	3.9%
5	20 政保西日本道	特殊債券	2.9%
6	10 政保地方公共団	特殊債券	2.7%
7	69 東京急行電鉄	社債券	2.7%
8	295 北陸電力	社債券	2.7%
9	22 ホンダファイナンス	社債券	2.7%
10	44 名古屋鉄道	社債券	2.7%

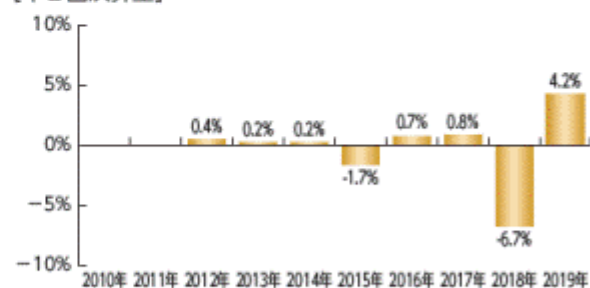
\*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

## 年間収益率の推移

[毎月決算型]



[年2回決算型]



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2012年は当初設定日(2012年11月30日)から年末までの収益率、2019年は6月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

## 第2【管理及び運営】

### 3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)その他

(以下略)

公告(2019年4月1日現在(予定))

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

(以下略)

<訂正後>

(5)その他

(以下略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

(以下略)

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年11月21日から令和1年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成30年11月21日から令和1年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成30年11月20日現在 金額（円）	当期 令和1年5月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	112,870,615	110,762,629
金銭信託	11,682,216	-
コール・ローン	148,070,874	134,528,634
投資信託受益証券	5,793,753,534	5,023,086,345
親投資信託受益証券	12,756,042	12,751,025
派生商品評価勘定	7,283,871	956
未収入金	26,626,173	100,208,571
流動資産合計	6,113,043,325	5,381,338,160
資産合計	6,113,043,325	5,381,338,160
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	251	24,955,601
未払金	29,396,100	37,400
未払収益分配金	17,410,278	15,435,693
未払解約金	39,878,643	10,528,682
未払受託者報酬	131,425	111,400
未払委託者報酬	5,257,176	4,456,309
その他未払費用	350,630	287,949
流動負債合計	92,424,503	55,813,034
負債合計	92,424,503	55,813,034
純資産の部		
元本等		
元本	8,705,139,154	7,717,846,928
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,684,520,332	2,392,321,802
（分配準備積立金）	299,400,421	292,014,807
元本等合計	6,020,618,822	5,325,525,126
純資産合計	6,020,618,822	5,325,525,126
負債純資産合計	6,113,043,325	5,381,338,160

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成30年5月22日 至 平成30年11月20日 金額（円）	当期 自 平成30年11月21日 至 令和1年5月20日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	274,486,888	153,590,141



受取利息	184,660	400,012
有価証券売買等損益	329,487,201	47,608,862
為替差損益	87,657,964	83,941,340
営業収益合計	142,473,617	117,657,675
営業費用		
支払利息	73,804	53,720
受託者報酬	921,228	757,945
委託者報酬	36,850,633	30,319,831
その他費用	567,563	495,692
営業費用合計	38,413,228	31,627,188
営業利益又は営業損失( )	180,886,845	86,030,487
経常利益又は経常損失( )	180,886,845	86,030,487
当期純利益又は当期純損失( )	180,886,845	86,030,487
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	2,455,937	1,045,810
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,937,300,651	2,684,520,332
剰余金増加額又は欠損金減少額	552,468,304	317,453,673
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	552,468,304	317,453,673
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,154,438	13,170,982
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,154,438	13,170,982
分配金	113,102,639	97,068,838
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,684,520,332	2,392,321,802

[次へ](#)



## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年11月21日 至 令和1年5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成30年11月20日現在	令和1年5月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,594,495,904円	8,705,139,154円
期中追加設定元本額	28,401,903円	42,981,834円
期中一部解約元本額	1,917,758,653円	1,030,274,060円
2. 受益権の総数	8,705,139,154口	7,717,846,928口
3. 元本の欠損		
	2,684,520,332円	2,392,321,802円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
自 平成30年5月22日 至 平成30年11月20日	自 平成30年11月21日 至 令和1年5月20日																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第67期計算期間末（平成30年6月20日）に、投資信託約款に基づき計算した371,053,610円（1万口当たり359.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,664,815円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>42,054,485円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>107,387,432円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>221,611,693円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>371,053,610円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(359.12円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>20,664,815円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第68期計算期間末（平成30年7月20日）に、投資信託約款に基づき計算した374,455,157円（1万口当たり381.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,608,301円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>41,980,574円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>101,992,109円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>230,482,474円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	42,054,485円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	107,387,432円	分配準備積立金	221,611,693円	分配可能額	371,053,610円	（1万口当たり分配可能額）	(359.12円)	収益分配金	20,664,815円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益（費用控除後）	41,980,574円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	101,992,109円	分配準備積立金	230,482,474円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第73期計算期間末（平成30年12月20日）に、投資信託約款に基づき計算した414,515,438円（1万口当たり490.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,906,060円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>35,434,647円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>88,475,400円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>290,605,391円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>414,515,438円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(490.37円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>16,906,060円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第74期計算期間末（平成31年1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した412,791,988円（1万口当たり493.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,735,219円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>19,200,566円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>87,712,887円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>305,878,535円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	35,434,647円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	88,475,400円	分配準備積立金	290,605,391円	分配可能額	414,515,438円	（1万口当たり分配可能額）	(490.37円)	収益分配金	16,906,060円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益（費用控除後）	19,200,566円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	87,712,887円	分配準備積立金	305,878,535円
配当等収益（費用控除後）	42,054,485円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	107,387,432円																																																
分配準備積立金	221,611,693円																																																
分配可能額	371,053,610円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(359.12円)																																																
収益分配金	20,664,815円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																
配当等収益（費用控除後）	41,980,574円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	101,992,109円																																																
分配準備積立金	230,482,474円																																																
配当等収益（費用控除後）	35,434,647円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	88,475,400円																																																
分配準備積立金	290,605,391円																																																
分配可能額	414,515,438円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(490.37円)																																																
収益分配金	16,906,060円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																
配当等収益（費用控除後）	19,200,566円																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	87,712,887円																																																
分配準備積立金	305,878,535円																																																

分配可能額	374,455,157円
（1万口当たり分配可能額）	(381.94円)
収益分配金	19,608,301円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第69期計算期間末（平成30年8月20日）に、投資信託約款に基づき計算した385,623,132円（1万口当たり402.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,140,253円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	39,246,510円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	99,660,777円
分配準備積立金	246,715,845円
分配可能額	385,623,132円
（1万口当たり分配可能額）	(402.94円)
収益分配金	19,140,253円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第70期計算期間末（平成30年9月20日）に、投資信託約款に基づき計算した393,124,278円（1万口当たり424.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,503,253円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	38,838,329円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	96,454,226円
分配準備積立金	257,831,723円
分配可能額	393,124,278円
（1万口当たり分配可能額）	(424.92円)
収益分配金	18,503,253円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第71期計算期間末（平成30年10月22日）に、投資信託約款に基づき計算した396,822,607円（1万口当たり446.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,775,739円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	36,930,845円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	92,775,810円
分配準備積立金	267,115,952円
分配可能額	396,822,607円
（1万口当たり分配可能額）	(446.48円)
収益分配金	17,775,739円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第72期計算期間末（平成30年11月20日）に、投資信託約款に基づき計算した407,796,991円（1万口当たり468.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,410,278円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	36,543,083円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	90,986,292円
分配準備積立金	280,267,616円
分配可能額	407,796,991円
（1万口当たり分配可能額）	(468.46円)
収益分配金	17,410,278円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

分配可能額	412,791,988円
（1万口当たり分配可能額）	(493.32円)
収益分配金	16,735,219円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第75期計算期間末（平成31年2月20日）に、投資信託約款に基づき計算した408,775,710円（1万口当たり498.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,384,051円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	21,029,844円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	86,001,256円
分配準備積立金	301,744,610円
分配可能額	408,775,710円
（1万口当たり分配可能額）	(498.99円)
収益分配金	16,384,051円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第76期計算期間末（平成31年3月20日）に、投資信託約款に基づき計算した400,187,088円（1万口当たり501.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,958,065円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	17,997,325円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	83,898,494円
分配準備積立金	298,291,269円
分配可能額	400,187,088円
（1万口当たり分配可能額）	(501.55円)
収益分配金	15,958,065円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第77期計算期間末（平成31年4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した393,797,622円（1万口当たり503.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,649,750円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,991,123円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	83,196,894円
分配準備積立金	293,609,605円
分配可能額	393,797,622円
（1万口当たり分配可能額）	(503.26円)
収益分配金	15,649,750円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第78期計算期間末（令和1年5月20日）に、投資信託約款に基づき計算した389,642,472円（1万口当たり504.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,435,693円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,666,845円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	82,191,972円
分配準備積立金	290,783,655円
分配可能額	389,642,472円
（1万口当たり分配可能額）	(504.86円)
収益分配金	15,435,693円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成30年11月21日 至 令和1年5月20日
----	------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 令和1年5月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 前期（平成30年11月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	73,909,569
合計	73,909,569

## 当期（令和1年5月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,254
投資信託受益証券	14,150,119
合計	14,151,373

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## （通貨関連）

区分	種類	前期 平成30年11月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	6,004,695,933	-	5,997,412,313	7,283,620
合計		-	-	5,997,412,313	7,283,620

区分	種類	当期 令和1年5月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	5,176,202,308	-	5,201,156,953	24,954,645
合計		-	-	5,201,156,953	24,954,645

(注) 時価の算定方法

A. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成30年11月21日至令和1年5月20日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 平成30年11月20日現在	当期 令和1年5月20日現在
1口当たり純資産額 0.6916円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,916円)」	1口当たり純資産額 0.6900円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,900円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	12,541,581	12,751,025	
		小計(日本) 1銘柄	12,541,581	12,751,025	
アメリカ ・ドル	投資信託受益証券	Strategic Income Fund Class A	6,448,933.230	45,593,957.930	
		小計(アメリカ・ドル) 1銘柄	6,448,933.230	45,593,957.930 (5,023,086,345)	
合計				5,035,837,370 (5,023,086,345)	

(注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	94.32%	99.75%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成30年11月20日現在 金額(円)	令和1年5月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	67,331,509	-
コール・ローン	853,419,852	1,262,029,160
地方債証券	300,797,200	60,303,660
特殊債券	1,794,230,910	1,843,590,614
社債券	803,587,100	1,102,966,500
未収利息	6,356,571	7,566,356
前払費用	949,062	1,677,645
流動資産合計	3,826,672,204	4,278,133,935
資産合計	3,826,672,204	4,278,133,935
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,685,240	10,070,039
その他未払費用	5,195	-
流動負債合計	5,690,435	10,070,039
負債合計	5,690,435	10,070,039
純資産の部		
元本等		
元本	3,756,805,550	4,197,780,224
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	64,176,219	70,283,672
元本等合計	3,820,981,769	4,268,063,896
純資産合計	3,820,981,769	4,268,063,896
負債純資産合計	3,826,672,204	4,278,133,935

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成30年11月21日 至 令和1年5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年11月20日現在	令和1年5月20日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,227,483,512円	3,756,805,550円
期中追加設定元本額	2,526,176,470円	1,994,096,388円
期中一部解約元本額	2,996,854,432円	1,553,121,714円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	67,691,904円	76,229,410円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	268,886,227円	265,573,216円
S M B C ファンドラップ・欧州株	86,794,613円	98,937,259円
S M B C ファンドラップ・新興国株	42,263,965円	63,023,818円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	24,652,954円	25,098,764円
S M B C ファンドラップ・米国債	113,470,751円	132,654,870円
S M B C ファンドラップ・欧州債	84,437,716円	67,200,294円
S M B C ファンドラップ・新興国債	50,773,119円	58,168,842円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	151,501,856円	166,218,067円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	36,344,676円	37,669,836円
S M B C ファンドラップ・日本債	984,720,326円	935,060,720円
D C 日本国債プラス	588,055,295円	954,130,649円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	64,113,128円	51,957,325円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	221,395,846円	182,065,325円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	10,294,833円	9,563,328円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	348,003,985円	298,672,016円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	8,917,913円	7,248,550円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	100,237,710円	72,405,037円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	233,576,655円	357,151,547円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	57,949,855円	138,128,395円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,078,954円	3,185,230円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,838,022円	1,562,021円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,737,078円	787,730円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,814,949円	649,345円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	911,529円	777,374円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	5,932,501円	4,351,761円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,101,914円	38,100,822円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	25,210,437円	24,850,843円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,772,287円	1,735,377円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	4,841,769円	996,733円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	4,007,475円	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円



日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨コース	49,237円	49,237円
グローバル C B オープン ・ 高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバル C B オープン ・ 円コース	827,757円	827,757円
グローバル C B オープン（マネーボールファンド）	5,059,342円	1,995,361円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年 2 回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年 2 回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	428,129円	413,811円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	4,082,464円	3,500,184円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	-
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	-
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
合計	3,756,805,550円	4,197,780,224円
2. 受益権の総数	3,756,805,550口	4,197,780,224口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年11月21日 至 令和 1 年 5 月 20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和 1 年 5 月 20日現在

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成30年11月20日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	1,227,100
特殊債証券	4,492,456
社債証券	2,525,300
合計	8,244,856

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から平成30年11月20日まで）を指しております。

(令和1年5月20日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	277,740
特殊債証券	12,363,002
社債証券	4,928,300
合計	17,569,042

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年7月26日から令和1年5月20日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成30年11月20日現在)

該当事項はありません。

(令和1年5月20日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成30年11月21日 至 令和1年5月20日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

平成30年11月20日現在	令和1年5月20日現在
1口当たり純資産額 1.0171円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,171円)」	1口当たり純資産額 1.0167円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,167円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	167 神奈川県公債	60,000,000	60,303,660	
	特殊債証券	7 政保原賠・廃炉	120,000,000	119,999,400	
	特殊債証券	80 政保道路機構	105,000,000	105,049,245	
	特殊債証券	82 政保道路機構	200,000,000	200,333,000	
	特殊債証券	85 政保道路機構	320,000,000	320,917,760	
	特殊債証券	93 政保道路機構	147,000,000	148,136,016	
	特殊債証券	100 政保道路機構	157,000,000	158,794,039	
	特殊債証券	8 政保地方公営機	100,000,000	100,017,000	
	特殊債証券	2 政保地方公共団	418,000,000	418,906,224	
	特殊債証券	10政保地方公共団	100,000,000	101,123,800	
	特殊債証券	56 日本政策金融	60,000,000	59,998,980	
	特殊債証券	20 政保西日本道	110,000,000	110,315,150	
	社債証券	9 長谷工コ-ポ	100,000,000	100,144,100	
	社債証券	2 第一三共	100,000,000	100,165,400	
	社債証券	69 新日本製鐵	100,000,000	100,036,000	

社債券	10 小松製作所	100,000,000	100,017,800	
社債券	2 大日本印刷	100,000,000	100,306,000	
社債券	22 ホンダファイナンス	100,000,000	100,280,100	
社債券	164 オリックス	100,000,000	100,230,200	
社債券	110 三菱地所	100,000,000	100,174,100	
社債券	69 東京急行電鉄	100,000,000	100,713,600	
社債券	44 名古屋鉄道	100,000,000	100,412,300	
社債券	295 北陸電力	100,000,000	100,486,900	
合計 23銘柄		2,997,000,000	3,006,860,774	

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）

当ファンドは、「Strategic Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2018年12月31日に計算期間が終了し、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」および「純資産変動計算書」は、「Strategic Income Fund」の2018年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

## 貸借対照表

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(USD)	(USD)
<b>資産</b>		
金融資産（公正価値）	504,496,185	571,229,237
金融デリバティブ資産	17,473,820	520,305
未収利息（債券）	4,521,638	4,709,474
未収利息（預金）	340	501
発行未収金	-	34,293,296
有価証券売却に係る未収入金	1,512,304	470,391
受取担保金	580,267	-
証拠金	2,811,640	2,567,035
その他未収金	23,454	1,289
現金及び現金同等物	25,769,419	15,433,849
<b>資産 計</b>	<b>557,189,067</b>	<b>629,225,377</b>
<b>負債</b>		
金融デリバティブ負債	2,734,135	3,301,021
担保金	580,000	-
一部解約に係る未払金	971,343	557,970
有価証券購入に係る未払金	2,247,772	24,957,105
未払配当金	1,545,741	1,055,543
その他未払金	295,375	318,201
<b>負債（受益者に帰属する純資産を除く）</b>	<b>8,374,366</b>	<b>30,189,840</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>548,814,701</b>	<b>599,035,537</b>
<b>発行済み受益証券数</b>		
- Class A	9,577,999.50	13,539,169.87
- Class I	-	657,007.79
- Class A (JPY Hedged)	1,072,744.64	592,325.67
- Class A (JPY Unhedged)	4,333,043.20	3,272,162.16
- Class I (JPY Hedged)	38,681,413.27	34,155,312.44
- Class I (JPY Unhedged)	2,053,588.88	6,389,412.09
- Class I Div (JPY Hedged)	9,964,647.46	9,964,647.46

## 一口当たり純資産

- Class A	USD 6.96	USD 7.81
- Class I	-	USD 11.12
- Class A (JPY Hedged)	JPY 885	JPY 1,001
- Class A (JPY Unhedged)	JPY 882	JPY 999
- Class I (JPY Hedged)	JPY 960	JPY 1,016
- Class I (JPY Unhedged)	JPY 925	JPY 984
- Class I Div (JPY Hedged)	JPY 906	JPY 993

## 包括利益計算書

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(USD)	(USD)
<b>収益</b>		
受取利息(債券)	20,448,472	18,448,380
受取利息(預金)	102,986	22,599
金融資産(公正価値)及び 金融デリバティブ取引に係る実現損益	(33,371,654)	(14,770,809)
金融資産(公正価値)及び 金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動	(6,125,907)	12,248,617
雑収入	41,212	12,705
為替決済差益	(427,652)	3,441,079
	(19,332,543)	19,402,571
<b>費用</b>		
運用報酬	(2,661,570)	(2,177,152)
カストディーフィー	(354,361)	(261,674)
支払利息	(3,155)	-
受託会社報酬	(12,000)	(12,000)
監査費用	(56,010)	(54,120)
評価費用	(174,300)	(121,300)
売買手数料	(28,806)	(24,262)
登録費用	(1,747)	(2,291)
会計その他専門家費用	(4,275)	(5,940)
その他費用	(127,321)	(87,628)
<b>運用に伴う費用 計</b>	(3,423,545)	(2,746,367)
<b>運用に伴う(損)益</b>	(22,756,088)	16,656,204
<b>金融費用</b>		
受益者への分配金	(13,160,817)	(12,483,895)
<b>分配後税引き前(損)益</b>	(35,916,905)	4,172,309

**税金**

源泉税	(617,831)	(258,836)
-----	-----------	-----------

<b>当該期間の包括(損)益 計</b>	<b>(36,534,736)</b>	<b>3,913,473</b>
----------------------	---------------------	------------------

**純資産変動計算書**

	<b>2018年12月31日</b>	<b>2017年12月31日</b>
--	--------------------	--------------------

	<b>(USD)</b>	<b>(USD)</b>
--	--------------	--------------

<b>期首の受益者に帰属する純資産</b>	599,035,537	312,514,632
-----------------------	-------------	-------------

追加設定に伴う収入	145,795,385	360,610,808
-----------	-------------	-------------

分配金再投資に伴う収入	10,200,915	10,988,081
-------------	------------	------------

解約に伴う支払い	(169,682,400)	(88,991,457)
----------	---------------	--------------

	(13,686,100)	282,607,432
--	--------------	-------------

<b>当該期間の包括(損)益 計</b>	<b>(36,534,736)</b>	<b>3,913,473</b>
----------------------	---------------------	------------------

<b>期末の受益者に帰属する純資産</b>	<b>548,814,701</b>	<b>599,035,537</b>
-----------------------	--------------------	--------------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記(抜粋)

2018年12月31日現在

### 重要な会計方針

#### (a) 作成基準

財務諸表は、香港会計師公会(「HKICPA」)が発行した香港財務報告基準(「HKFRS」)に準拠して作成されている。当ファンドの財務諸表は取得原価法に基づいて作成されているが、公正価値で測定される金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の再評価による修正が行われている。

HKFRSに準拠した財務諸表の作成にあたり、受託会社および運用会社は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、各々の状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他の様々な要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

財政状態計算書では、流動性の高い順に資産及び負債を表示しており、流動項目と非流動項目を区別していない。

#### 財務報告基準および2018年1月1日以降に効力が発生した改訂基準

HKFRS 9「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識の中止を取り扱うものである。これは、HKAS 39で定められた複数の分類および測定モデルに替わるものであり、2018年1月1日以降に始まる会計期間から適用される。

負債の分類と測定は、企業のビジネスモデルにおける金融資産の管理方法と、金融資産の契約上のキャッシュフローの特性により決定される。ビジネスモデルにおける目的が、契約上のキャッシュ・フロー回収のために金融資産を保有することであり、かつ、当該金融商品に基づく契約上のキャッシュ・フローが、元本及び利息の支払(SPPI)のみである場合、負債性金融商品は、償却原価で測定される。ビジネスモデルにおける目的が、契約上のSPPIのキャッシュ・フローの回収および売却するために金融資産を保有することである場合、負債性金融商品は、その他包括利益を通じて公正価値で測定される。その他のすべての負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で認識されなければならない。しかしながら、企業は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を、取消不能に指定することにより、測定又は認識の不整合が排除されるか、著しく減少する場合には、かかる指定を行うことができる。デリバティブ及び資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。ただし、売買目的で保有されていない資本性金融商品で、その他包括利益を通じて公正価値で測定する取消不能のオプションが採用されている場合はこの限りではない。HKFRS 9はまた、新たな期待信用損失(ECL)減損モデルを導入している。

当ファンドでは、HKFRS 9を遡及適用しているが、金融商品の分類または測定に変更は生じていない。当ファンドの投資ポートフォリオは、引き続き損益を通じて公正価値で測定される資産に分類され、回収のために保有されるその他の金融資産は、引き続き償却原価で測定される。なお、新たな減損モデルの適用による影響は軽微であった。

2018年1月1日に計算期間の開始された年度において、当ファンドの財務諸表に重大な影響を及ぼすような、その他の財務報告基準や同改訂、基準に対する解釈指針はない。



2018年1月1日に計算期間が開始された年度において、発行されているもののまだ効力が発生しておらず、且つ当ファンドでも早期に採用していない新基準、改訂基準及び解釈指針

多くの新基準や改訂基準及び新解釈指針は、2018年1月1日に始まる会計年度から効力を発生したが、財務諸表の作成においては早期適用していない。これらはいずれも、当ファンドの財務諸表に重要な影響を及ぼすとは想定されない。

## (b) 損益を通して公正価値で評価する金融資産

### 分類

当ファンドでは、投資を企業のビジネスモデルにおける当該金融資産の管理方法と、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性により分類している。金融資産のポートフォリオは、公正価値ベースで管理され、評価される。当ファンドでは、主に公正価値情報に焦点を当て、かかる情報を資産のパフォーマンス評価と、意思決定を行うために使用している。当ファンドでは、いかなる持分証券についても、その他包括利益を通じて公正価値で測定する資産として取消不能に指定するオプションを採用していない。負の公正価値を持つデリバティブ取引は、純損益を通じて公正価値で測定する負債として表示している。

### 認識、認識の中止及び測定

通常の投資の購入および売却は、取引日ベースで、すなわち当ファンドが売買をコミットした日に計上されている。純損益を通じた公正価値で測定する金融資産は、当初は公正価値で認識される。取引コストは、発生時に包括利益計算書で費用処理される。

投資は、当該投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当ファンドが当該投資の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で認識が中止される。

当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する全ての金融資産は公正価値で測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分の公正価値の変動から生じる損益は、包括利益計算書に表示される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当所得は、当ファンドが支払を受ける権利が確定した時点で、包括利益計算書の中で配当所得として認識される。

### 公正価値の推定

次の各項目は、財務報告目的の評価の基準となる。

(i) いずれかの取引所に上場されるかそこで取引されている投資は、最後の取引価格に基づいて公正価値が決定される。

(ii) 取引所に上場されていないか、売買量の少ない投資は、ブローカーからの呼び値を用いて評価される。

## (c) 収益

負債性証券からの受取利息は、包括利益計算書に利付有価証券の受取利息として計上されている。変動利付有価証券以外の負債性商品からの受取利息は、実効金利法を用い、期間比例を基に計上されている。その他の収益は、発生主義により会計処理される。

実効金利法とは、利付金融資産の償却原価を計算し、関連する期間に金利収益を配分する方法をいう。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じての将来の見積現金受取額を、当該金融商品の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利の算出においては、当ファンドは金融商品のあらゆる契約上の条件（例えば、期限前支払オプション）を考慮してキャッシュ・フローを見積もるが、将来の貸倒れは考慮していない。この計算には、契約の当事者間で授受される、実効金利の不可欠な一部であるすべての手数料及びポイント、取引コスト及びその他すべてのプレミアム又はディスカウントが含まれる。

#### (d) 外国通貨の換算

##### (i) 機能通貨と表示通貨

当ファンドの財務諸表に含まれている項目は、当ファンドが運用を行っている主要な経済環境の通貨（「機能通貨」）を使用して測定されている。財務諸表はアメリカ合衆国通貨（「米ドル」）により表示されており、これは当ファンドの機能通貨兼表示通貨である。

##### (ii) 取引および残高

外貨建取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、機能通貨に換算している。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日における実勢為替レートを用いて、機能通貨に換算している。

これらの換算から生じる外国為替差損益は、為替決済差（損）益として包括損益計算書に計上される。

純損益を通して公正価値で測定される金融資産および金融負債に関する外国為替差損益は、包括利益計算書の「金融デリバティブ取引に係る実現損益」ならびに「金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動」として表示される。

#### (e) 費用

費用は、発生主義により会計処理される。

#### (f) デリバティブ金融商品

外国為替予約取引の契約残高は、当該契約の残存期間に適用される為替先物相場を参照して年度末に評価される。活発な市場で取引される債券先物およびオプションの公正価値は、報告日の終了時に最後に取引された市場価格に基づいている。

活発な市場で取引されていないオプションの公正価値は、評価手法を用いて決定される。当ファンドは様々な手法を用い、各報告日に存在している市場状況に基づく仮定を設定する。用いられている評価技法には、比較可能な最近の独立当事者間取引の利用、実質的に同等なその他の金融商品の参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデルおよび市場データを最大限に利用して特定の事業体が提供するデータへの依拠を最小限に抑えた、市場参加者により一般的に用いられるその他の評価手法が含まれる。

未決済契約の未実現損益および決済済みの契約の実現損益は、それぞれ包括利益計算書の「金融デリバティブ取引に係る未実現損益の変動」ならびに「金融デリバティブ取引に係る実現損益」として表示される。

#### (g) 受益証券の発行および買戻し

受益証券の発行または買戻しにかかる受取代金および支払代金は、受益者に帰属する純資産変動計算書で、受益者に帰属する純資産の変動として表示される。当ファンドの純資産価額は毎日計算される。発行および買戻しの価格は、入手可能な直前の評価額に基づく。

当ファンドは、6クラス（2017年は7クラス）の受益証券を発行する。いずれも受益証券の保有者の選択により買い戻すことができるが、同一の権利を有するものではない。当該買戻し可能受益証券は金融負債として分類される。受益証券は、当ファンドの純資産価額の比例持分に相当する現金を対価としていつでも当ファンドに買い戻させることができる。

買戻可能受益証券は、その保有者が買い戻させる権利を行使した場合に財政状態計算書日に支払われる金額に対応する額を償却原価で計上される。

受益証券は、その保有者の選択により、発行時または買戻し時における当ファンドの受益証券1口当たりの純資産価額で発行あるいは買い戻される。当ファンドの受益証券1口当たり純資産価額は、当該クラスの受益証券保有者に帰属する純資産額を当該クラスの受益証券の残存発行済口数合計で除して計算される。

#### (h) 金融商品の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済するか、資産と負債を同時に実現する意図を有している場合には、相殺して財政状態計算書に表示される。法的強制力のある権利は将来の事象に左右されてはならず、通常の業務の過程において、および当ファンドまたは相手方当事者の債務不履行、支払い不能もしくは破綻において執行されなければならない。

#### (i) 投資に係る未収入金 / 未払金

投資に係る未収入金および未払金は、売却した投資からの未収入金および購入した投資の未払金で、売買契約は締結済みであるにもかかわらず、財政状態計算書日時点で決済または受け渡しされていないものである。投資に係る未収入金の残額は、回収の対象となる。

これらの金額は、当初は公正価値で認識し、その後、償却原価で測定されている。各報告日において、当ファンドは、信用リスクが当初認識から著しく上昇した場合には、生涯予想信用損失に等しい額で、未収入金に対する損失引当金を測定する。報告日において、信用リスクが当初認識から著しく上昇していない場合、当ファンドは12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で損失引当金を測定する。ブローカーの重大な財務上の問題や、ブローカーが破産または財務再編に陥る可能性および支払い不履行は、すべて損失引当が必要となる可能性を示唆する指標と考えられる。信用リスクが、減損処理が必要と判断される水準まで上昇した場合には、受取利息は、貸倒引当金を調整した簿価で算出される。信用リスクの著しい上昇とは、経営陣により、支払期日を30日経過した契約上の支払と定義されている。支払期日を90日経過した契約上の支払は、減損したものと見做される。

#### (j) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には現金および銀行預金が含まれる。

#### (k) 受益者への分配金

Aクラス、Aクラス（円ヘッジ）、Aクラス（円ヘッジなし）ならびにIクラス配当付き（円ヘッジ）受益者への分配金は、受益者に帰属する純資産が財務負債に分類されることから、財務諸表では財務費用として表示される。分配金はまず包括利益計算書で認識される収益（キャピタルゲインが含まれる場合がある）から支払われ、次に当ファンドの関連クラスに帰属する当ファンドの資本から払い出される。

Aクラス、Aクラス（円ヘッジ）ならびにAクラス（円ヘッジなし）の分配金は月次で発表され、同じクラスの追加受益証券に自動的に再投資され、再投資日の募集価格で発行される。Iクラス配当付き（円ヘッジ）の分配金は、半期毎に発表され、現金で分配される。

Iクラス、Iクラス（円ヘッジ）ならびにIクラス（円ヘッジなし）の分配は無い。

#### (l) 設立費用

当ファンドの目論見書に従い、ファンドの設立に関連する費用はファンドに負担される。購入の申し込みおよび買い戻しの純資産価額の計算において、設立費用はファンドの受益証券の当初申込期間の終了日からファンドの5度目の会計年度の末日までの期間で償却される。ただし他の手法を適用すべきであると運用会社または運用会社から正式に認められた代理人が判断した場合はこの限りではない。HKFRSの下では、設立費用はそれが発生した期間の費用として認識される。

#### (m) 比較数値

一部の比較数値は、当年度と平仄を合わせるために修正されている。

[前へ](#) [次へ](#)

## スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）

## (1) 貸借対照表

区分	第12期 平成30年11月20日現在 金額（円）	第13期 令和1年5月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	45,148,169	44,305,599
金銭信託	3,963,876	-
コール・ローン	50,241,709	44,200,435
投資信託受益証券	2,085,404,283	1,883,526,141
親投資信託受益証券	4,644,132	4,642,306
派生商品評価勘定	3,204,929	212,000
未収入金	33,994,313	39,252,638
流動資産合計	2,226,601,411	2,016,139,119
資産合計	2,226,601,411	2,016,139,119
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	418,500	9,456,204
未払金	10,963,240	-
未払解約金	34,660,381	7,638,841
未払受託者報酬	328,098	276,682
未払委託者報酬	13,126,017	11,068,881
その他未払費用	124,804	105,060
流動負債合計	59,621,040	28,545,668
負債合計	59,621,040	28,545,668
純資産の部		
元本等		
元本	2,293,120,115	2,072,177,512
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	126,139,744	84,584,061
（分配準備積立金）	805,335,424	769,475,762
元本等合計	2,166,980,371	1,987,593,451
純資産合計	2,166,980,371	1,987,593,451
負債純資産合計	2,226,601,411	2,016,139,119

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第12期 自 平成30年5月22日 至 平成30年11月20日 金額（円）	第13期 自 平成30年11月21日 至 令和1年5月20日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	99,175,400	55,892,982
受取利息	74,156	159,291

有価証券売買等損益	119,272,860	17,206,680
為替差損益	29,903,014	30,803,618
営業収益合計	49,926,318	42,455,335
営業費用		
支払利息	24,383	15,497
受託者報酬	328,098	276,682
委託者報酬	13,126,017	11,068,881
その他費用	339,134	308,213
営業費用合計	13,817,632	11,669,273
営業利益又は営業損失( )	63,743,950	30,786,062
経常利益又は経常損失( )	63,743,950	30,786,062
当期純利益又は当期純損失( )	63,743,950	30,786,062
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	5,356,758	1,401,964
期首剰余金又は期首欠損金( )	80,521,821	126,139,744
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,884,069	12,287,767
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,884,069	12,287,767
剰余金減少額又は欠損金増加額	114,800	116,182
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	114,800	116,182
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	126,139,744	84,584,061

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 平成30年11月21日	至 令和1年5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	平成30年11月20日現在	令和1年5月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,726,459,979円	2,293,120,115円
期中追加設定元本額	2,846,515円	2,446,672円
期中一部解約元本額	436,186,379円	223,389,275円
2. 受益権の総数	2,293,120,115口	2,072,177,512口
3. 元本の欠損	126,139,744円	84,584,061円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期	第13期
自 平成30年5月22日	自 平成30年11月21日
至 平成30年11月20日	至 令和1年5月20日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 平成30年11月21日	至 令和1年5月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的な審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
--	---

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年5月20日現在
<p>1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 第12期（平成30年11月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	913
投資信託受益証券	107,229,148
合計	107,230,061

## 第13期（令和1年5月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,826
投資信託受益証券	15,382,871
合計	15,384,697

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (通貨関連)

区分	種類	第12期 平成30年11月20日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）



市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	56,588,500	-	56,170,000	418,500
	売建 アメリカ・ドル	2,250,112,004	-	2,246,907,075	3,204,929
合計		-	-	2,303,077,075	2,786,429

区分	種類	第13期 令和1年5月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	43,724,000	-	43,936,000	212,000
	売建 アメリカ・ドル	1,959,677,436	-	1,969,133,640	9,456,204
合計		-	-	2,013,069,640	9,244,204

(注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自 平成30年11月21日 至 令和1年5月20日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第12期 平成30年11月20日現在	第13期 令和1年5月20日現在
1口当たり純資産額 0.9450円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,450円)」	1口当たり純資産額 0.9592円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,592円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	4,566,053	4,642,306	
		小計(日本)1銘柄	4,566,053	4,642,306	
アメリカ ・ドル	投資信託受益証券	Strategic Income Fund Class A	2,418,181.470	17,096,542.990	
		小計(アメリカ・ドル)1銘柄	2,418,181.470	17,096,542.990 (1,883,526,141)	
合計				1,888,168,447 (1,883,526,141)	

(注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	94.76%	99.75%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Strategic Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#)   [次へ](#)

2 ファンドの現況  
純資産額計算書  
(2019年6月末現在)

## スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)

資産総額	5,402,109,739	円
負債総額	61,554,623	円
純資産総額( - )	5,340,555,116	円
発行済数量	7,616,758,240	口
1単位当り純資産額( / )	0.7012	円

## スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)

資産総額	2,028,915,965	円
負債総額	22,458,542	円
純資産総額( - )	2,006,457,423	円
発行済数量	2,052,666,623	口
1単位当り純資産額( / )	0.9775	円

## (参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	3,789,731,592	円
負債総額	9,816,788	円
純資産総額( - )	3,779,914,804	円
発行済数量	3,717,662,888	口
1単位当り純資産額( / )	1.0167	円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### イ 資本金の額および株式数

	2019年6月28日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

###### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

##### 八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

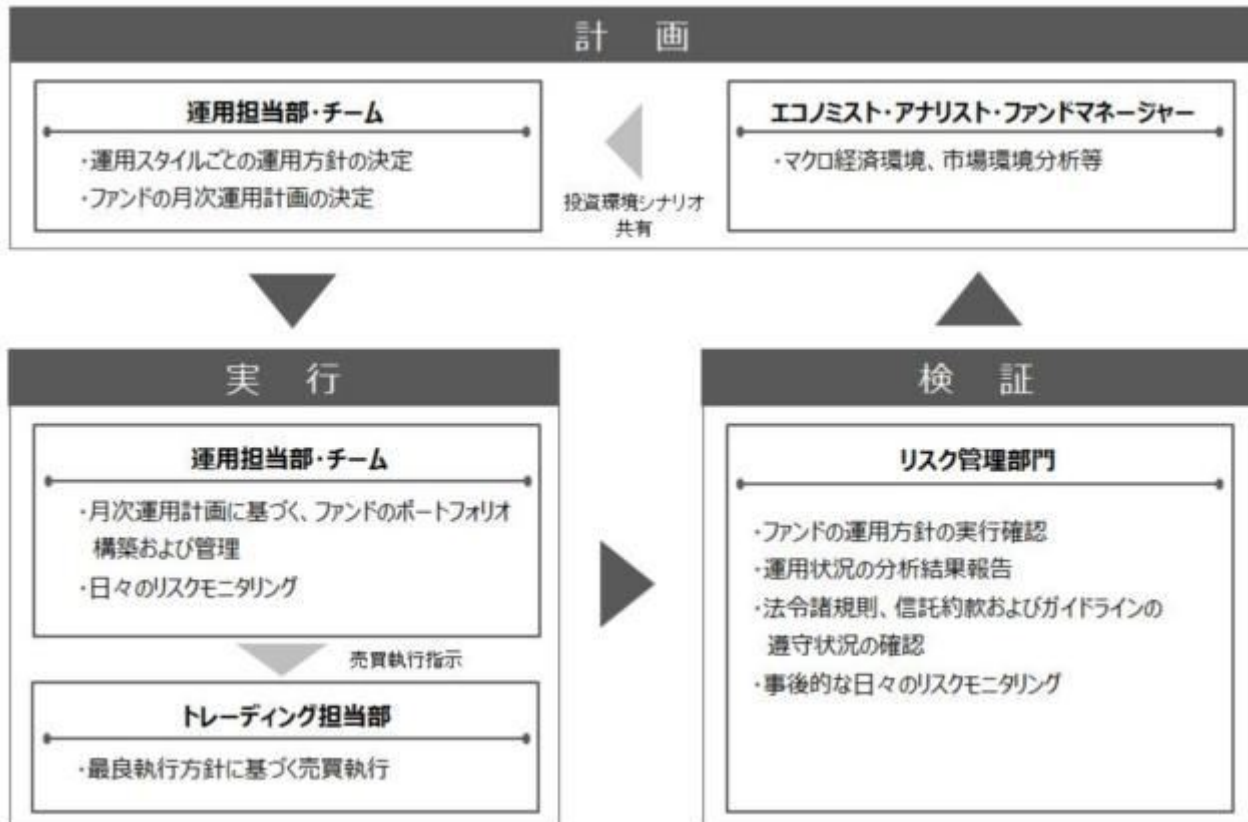
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

##### 二 投資信託の運用の流れ



## 2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年6月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	773	8,410,967
単位型株式投資信託	116	590,384
追加型公社債投資信託	1	28,707
単位型公社債投資信託	189	534,141
合 計	1,079	9,564,201

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

[次へ](#)

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
有形固定資産合計	486,065	924,988
無形固定資産		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
無形固定資産合計	415,576	663,501
投資その他の資産		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534

その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
	至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
営業収益		



委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700
諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	51,335	-

受取利息		520	623
時効成立分配金・償還金		2,622	72
原稿・講演料		894	1,951
雑収入		10,669	36,408
営業外収益合計		66,042	39,055
営業外費用			
為替差損		5,125	15,760
雑損失		913	7,027
営業外費用合計		6,038	22,787
経常利益		7,439,383	6,024,312
特別利益			
投資有価証券償還益		61,842	289,451
投資有価証券売却益		30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	-	79,850
特別利益合計		92,822	376,549
特別損失			
固定資産除却損	2	354,695	1,462
投資有価証券償還損		141,666	13,668
投資有価証券売却損		9,634	14,605
関係会社株式評価損	3	-	160,455
合併関連費用	4	-	187,140
特別損失合計		505,996	377,331
税引前当期純利益		7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税		2,350,891	1,750,031
法人税等調整額		280,166	90,084
法人税等合計		2,070,725	1,840,116
当期純利益		4,955,483	4,183,413

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

## 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(2)その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

### (2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

### (貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

#### 2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

## (損益計算書関係)

## 1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0 千円	695 千円
ソフトウェア	9,000 千円	766 千円
ソフトウェア仮勘定	345,695 千円	- 千円

## 3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

## 4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株
------	---------	-------------	---	-------------

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しております。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### 負 債

## (1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものことから、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度（平成31年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

## (有価証券関係)

## 1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2.その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437



(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

##### (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額(注)	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

## (1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

## (2)地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

### (重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

## (2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

## (3) 企業結合日

平成31年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

## (5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

## 2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

## (2) 合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

## (3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

## 4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

## (参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 取組データは監査の対象には含まれていません。

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		

現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		



リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597

営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

## (3) 株主資本等変動計算書

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				

当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

## 注記事項

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)を採用しております。  
時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 2～30年  
器具備品 4～15年  
(会計上の見積りの変更)  
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社(以下「SMAM」)との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(\*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用(*)	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

(\*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期(平成30年3月31日)	第47期(平成31年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

## (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期(平成31年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-



## (有価証券関係)

## 1.子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2.その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

その他	398,350	6,350	5,000
-----	---------	-------	-------

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
--	----------------------	----------------------

繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,987,525	未払 手数料	573,578
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,969,101	未払 手数料	273,241

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	4,328,153	未払 手数料	540,879
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,465,685	未払 手数料	228,197

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

## （1株当たり情報）

	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第47期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第47期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

## （重要な後発事象）

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

## 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5 その他

### イ 定款の変更、その他の重要事項

#### (イ) 定款の変更

- a . 2018年11月 1 日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b . 2019年 4 月 1 日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

#### (ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年 4 月 1 日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D S アセットマネジメント株式会社に変更しました。

- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

&lt; 訂正前 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年9月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

&lt; 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 &gt;

・ 資本金：51,000百万円（2018年9月末現在）

(以下略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社近畿大阪銀行	38,971	

(以下略)

株式会社紀陽銀行	80,096	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社関西アーバン銀行	47,039	
広島信用金庫（注）	3,617	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。

(以下略)

&lt; 訂正後 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 2019年3月末現在	事業の内容
----	--------------------------	-------

(以下略)

&lt; 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 &gt;

・ 資本金：51,000百万円（2019年3月末現在）

(以下略)

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2019年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971	

(以下略)

株式会社紀陽銀行	80,096	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
----------	--------	-------------------------------



広島信用金庫(注)	3,604	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。
-----------	-------	-----------------------

(以下略)

### 3 資本関係

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当事項はありません。(2019年4月1日現在(予定))

<訂正後>

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当事項はありません。

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月28日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）の平成30年11月21日から令和1年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）の令和1年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月28日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）の平成30年11月21日から令和1年5月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）の令和1年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤陽一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅野雅子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)